

日時：2013年7月19日 金曜日 18：30～21：00

講師： 京都地域創造基金 戸田 幸則 先生

議事録作成： 伊藤 良夏

公益財団法人 京都地域創造基金

「市民コミュニティ財団」の目指すもの・役割

市民コミュニティ財団が設立される背景

- (1) 宣言内容 (平成22年6月4日「新しい公共」宣言)
地域の課題や町作りを企業、市民、ボランティア、地域が支え合わなければ成り立たないと国が宣言をし、細かい不備はあるものの、制度を整備した。
- (2) 市民公益税制改正
寄付金控除の拡大、世界でも類をみない税額控除の導入により、寄付をしやすい環境になった。
- (3) NPO 法改正
認定 NPO 法人要件が緩和され、仮認定制度の実施され、NPO 法人が設立しやすくなった。300万円あれば誰でも設立できる。
- (4) 新しい公共支援事業
公共財である税金での公共サービスの限界、市民ファンドという新しい形の公共支援事業の社会ニーズがあった。支援する予算 100 億を都道府県に流し一気に多くの市民コミュニティ財団が設立した。
- (5) 許可から認証
人格が NPO に与えられた。市民が公を担う制度ができた。
- (6) 市民ファンド
世の中ではいまだ投資ファンドなどが一般的、その他自然エネルギーファンド、震災復興ファンドが主なものになる。
市民ファンドと一括りにすると目的や中身がわからないので、市民コミュニティ財団と呼んでいる。新しい公共支援事業である。

1. 公益財団法人 京都地域創造基金の概要 (2009. 3 設立)

- (1) 目的
地域課題に対し、中間的に寄付を集めて市民公益的な事業につなぐ。それに付随する事業も行っています。市民・企業の寄付などの地域資源を NPO に届けることで、持続可能で豊かな地域社会づくりに取り組む。
- (2) 寄付総額

個人の方を中心に約2800件の寄付で2012年までに総額約1億7千万円

(3) 助成総額

約130事業に対して寄付絵助成金として約1億5百万円を実行。

NPO 支援連携融資制度

京都府・京都市、地元金融機関4者：きょうと NPO 支援連携融資制度

(4) 助成推移

2011年の東日本震災事業時は、件数と額ともに多いが、2000万円前後の助成実績ができるような状況にある。

(6) 運営基盤

事業をしているわけでないので、運営基盤は寄付で賄っている。設立当初は行政の委託事業を利用した。

3. 京都地域創造基金設立時の社会的背景

(1) 社会が抱える多様な課題

行政も NPO の必要性を認め始めたが、多くの NPO が行政の下請け的な受託事業に傾斜する傾向で先駆性や自立性が損なわれている。

活動が活発・多岐にわたり社会にとって欠かせないものになってきている。

社会が必要とする重要な取引の担い手としての期待。

地域で寄付を集めやすい財団を作ることが自然であると思う。

(2) 活動基盤の脆弱

資金(寄付)の調達の限界、日本の個人資産のほとんどが、65歳以上が保有しており資金が膠着化している。国の制度だけでは資金が流動化しないと考えており、今後 NPO が中心に資源の見直しが使命。価値ある寄付を見出さないといけない。寄付する仕組みを作ることが必要である。

(3) 社会システムの再構築の必要性

寄付が集まらないのは何かしらの原因がある。地域の課題解決のため、営利目的の行政や民間企業では行き届かないサービスや仕組みを提供する必要性が求められていた。

4. 京都地域創造基金の社会的使命

社会的な認知されている課題は行政でおこない、市民にしかできない領域(課題)を行政に頼らずに解決する領域がやるべき領域である。市民にしかできない事業に寄付を届けている。

現代の多様な主体が公益を支えることができるインフラを作り、寄付が広がらない

環境から、寄付によって価値ある社会を作り出し、公益の担い手である NPO を支援し、市民自らが地域公益活動を支える仕組みを浸透させる。

制度や税金で支える状況ことが可能な状況ではなく、問題や課題に気が付いた人が「ほっとけない」と行動し、社会に広げるためのサポートをすることが「市民コミュニティ財団」としての使命である。

京都府内の全財団の 140 億円の財源で市民からの寄付は約 5% である。まだまだ少ない。約 60% の団体が寄付金ゼロで、集めている団体と集めていない団体の差が大きい。

300 人が 1 万円ずつ出損した財団、行政や企業からではなくあえて個人 300 人から資金を集めた。これは使い手を増やすために設立のプロセスからいろんな人から資金集めをしたためであった。

5. 京都地域創造基金の活動

(1) つくり、ととのえる

地域課題の可視化、情報開示、第三者認証などで NPO 法人の可視化、地域の多様な資源（基金・制度など）を引き出し、課題解決につなげる。全国の団体との連携や設立の支援。

(2) つのり、あつめる

カンパイヤリティの寄付機会の拡充や遺産相続などを活用した信託を使った寄付やさまざまな形での支援をつくりだす。情報開示をすることが財団事業（助成金など）をするための必要要件になっている。寄付者のリクエストに応じた助成金を作る。

(3) つなぎ、とどける

助成先行し、NPO センターなどの連携し質を高める。また寄付者への報告。資源を信頼ある事業や組織に助成し、課題解決に向け助成の効率的な運営と成果実現のために支援をし、寄付者に対して成果と課題を可視化し、社会に発信する。情報を可視化することによって寄付者に対する社会的責任を全うする。

6. 今後の目標及び活動

寄付文化をつくるために、NPO の社会的認証を活用する。社会的に信頼を受けるために NPO の可視化に努め、助成金など事業によって要件を設定し、信頼を高める。また以下のようなプログラムを実施または実施予定である。

①冠基金

企業の CSR の一環で周年事業で薬物依存症の家族の心理ケア事業を作ったり、寄付者が独自に助成金・表彰プログラムをつくることできる。ただ資金を届け

るだけでなく、寄付をした企業や社員と寄付を受けた NPO 法人とのコミュニケーションをとることに力をいれている。プロセスを大切にしている。

②事業指定助成・寄付

助成事業を指定しファンドレイズする制度。もともと一番やりたかった仕組み。先に NPO の事業をエントリーしてもらい、選考会で選ぶ、選んだ事業をその NPO と一緒に寄付を募る。京都地域創造基金を通し NPO に助成する。認定の要件を満たさない NPO 法人に寄付する人が税制優遇受けれるようにするために取り組んでいる。寄付に関するサポートをしながら取り組んでいる。

寄付と税のマッチングをする新しい仕組みで京都市と協働で行う事業を始めた。寄付と同額の税金を助成する仕組みで、将来的には 8 億円くらいまでの規模にしたいと考えている。

③テーマ提案型基金

城陽みどりのまちづくり基金のようにテーマ設定により基金設置、テーマに基づいた支援先公募し助成する制度。城陽の緑化を応援するための基金、城陽の市民が城陽のために作った基金。団体が担い手を増やすために財団を生み出せる。

④きょうと NPO 支援連携融資制度

京都の信用金庫を中心に取扱いしており、行政と協働で NPO の活動が無利子の融資や利子補給など資金面において支援すること。

2013 年 6 月から京都の地元 4 つの金融機関が 500 万円 (300 万円までは無利子) までの融資枠をつくり資金面での活動を支援する。

⑤カンパイチャリティキャンペーン

身近で楽しい時こそ、人はその幸せを分け与えたい気持ちになる。京都の飲食店と協働しキャンペーンを実施し、チャリティメニュー (飲物、ランチなど) を注文していただくたびに寄付されます。みんなが笑顔になれるチャリティを考えた。多く方が寄付しやすい仕組みです。自分たちが普段していることで地域に貢献できるなら 140 店舗が参加してくれ、26000 人が約 70 万円を寄付してくれた。

お店の人が寄付に対して熱心に説明してくれ、寄付に興味なかった人が興味を持ってくれる。実際、手間はかかるが、寄付の機会を増やすことが使命であると考えている。寄付の機会を作り、地域経済 (地元企業や個人) との連携が大切で、誰もが暮らしの中でファンドレイダーになれる機会をつくる。募金箱も寄付する機会を作るうえで大切です。

⑥遺言・信託

信託会社や士業との連携により相続・遺贈を市民公益につなげる。

7. 最後に

小さな一歩かもしれないが3年間で1億7千万円の寄付が集まった。今後もNPO法人が情報の開示をするようになった。単体でできないことをリーチを伸ばす手伝いをする。

今後5～7年の間に設立時6億円であった寄付金を60億円にしたい。社会を変えるために金額は必要である。日本にはポテンシャルも資産もあると思っている。